

## 日本の企業の雇用活動“引き続き堅調”と予測

### ◆ 調査概要

設問内容：「2006年10～12月において、貴社の雇用計画は2006年7～9月と比べてどのような変化がありますか？」

対象業種：①金融・保険・不動産 ②製造 ③鉱工業・建設 ④公共・教育 ⑤サービス ⑥運輸・公益 ⑦卸・小売 ー以上の7業種

実施期間：2006年7月24日～8月4日

対象企業：26カ国・地域で49,000社。うち日本は929社。

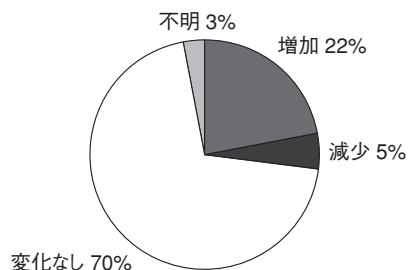
### ◆ 調査結果のポイント

#### 日本の雇用予測

日本企業929社の回答結果によると、「従業員を増やす」と答えた企業数が全体の22%で、純雇用予測\*は+17%となり、日本企業の雇用計画は引き続き増加の傾向にあります。

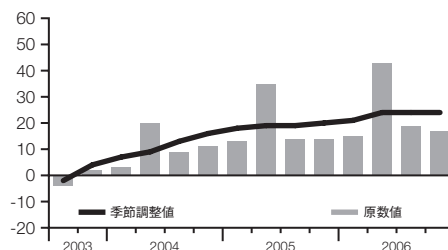
\*純雇用予測・・・「増加」回答者の割合 - 「減少」回答者の割合。

ex) 今回の調査では「増加」22% - 「減少」5% = +17%



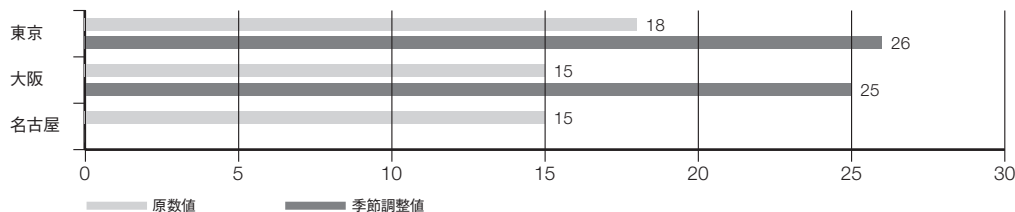
#### 季節調整値について

日本のデータについては、調査結果をより厳密に解釈するために、季節調整を加えています。これにより、毎年同じ時期に生じる雇用変動の影響を受けずにデータを分析することが可能になり、より確実な長期的データが得られます。



#### 地域別比較

季節調整後の値では、大阪と東京の純雇用予測は、それぞれ+25%および+26%という好調な数値を示しています。特に大阪では、前年四半期比では5ポイント、前年同期比では9ポイント増加しています。



#### 業種別比較

季節調整後の2006年第4四半期の純雇用予測は、「サービス」で最も高い値(+34%)を示しています。最も低いのは、「公共・教育」と「運輸・公益」の+12%です。

また、「鉱工業・建設」分野の純雇用予測は+20%で、前年同期比で全業種中最高となる13ポイント増を記録しています。

## 早稲田大学教授 武藤泰明 の論評

今回の雇用予測調査の結果は、全体としては、純雇用予測が+17%と前年同期(+14%)と比べて3ポイント上昇しており、引き続き企業の雇用意欲が強いことを示している。調査の性格からして、いつまでも対前年比が上昇し続けることはない。当該四半期の調査結果がプラスであれば、雇用拡大意欲があると判断できるが、これだけ継続して数字が上がり続けていることは、景気と企業活動がきわめて堅調であることの反映であるといつてよいだろう。

地域別には東阪の純雇用予測が引き続き上昇しているのに対して、名古屋が前年同期比で5ポイント低下している。とはいえ数値そのものは大阪と同じく+15%と高いので、減速感のあらわれと見るべき水準ではない。名古屋は本年第2、第3四半期の純雇用予測の前年同期比の変化がそれぞれ+15%、+7%とかなり高く、その反動とも考えられるが、低下は低下なので、次の四半期の変化が重要であり、よく見ておく必要があると見られる。

景気拡大期間がこれだけ長期にわたると、その牽引主体も変化する。初期の景気回復の主役は大都市であった。この雇用予測は大都市部を対象とするものなので、景気回復の先行指標にもなっていたが、大都市の回復が先行した理由は、地方が公共工事削減の影響を受けていたためである。しかしそれも底を打ち、景気拡大感は大都市から地方へと広がりつつある。現時点では大都市と同様、雇用意欲が地方でも拡大を始めているものと考えられる。

これに加えて、景気の牽引役として新たに登場したのは、建設とサービスである。去年は鉄と不動産であった。

今回の結果を見ても、サービスの純雇用予測は+23%（対前年同期比+5ポイント）、鉱工業・建設は+8%（+8ポイント）であり、いずれも上昇を示している。サービス産業の回復は、一般的に製造業より遅れる。主な理由は在庫を持たないことであり、減速も回復もいろいろな産業の中で景気循環の最後になる。また昨年景気牽引役となった産業の一つは上述のように不動産であったが、とくに大都市部においては、地価回復と不動産取引の活発化が顕著であり、これを契機として、建設業が不動産に連動・追隨して回復し始めているものと思われる。

民間の経済調査機関の多くは、2006年度と2007年度の経済成長率を2%台と予測している。ゼロ金利解除も景気に大きなダメージを与えるものとなっておらず、安定成長が続くということである。これに対して労働力人口は減少に向かっているため、しばらくは人手不足も続くことになるだろう。したがって、強い雇用マインドの継続が予見されるのである。（以上、全て季節調整前の値を基準にコメントしています）

### プロフィール

武藤泰明（むとうやすあき）

早稲田大学教授

東京大学大学院（修士）修了後、三菱総合研究所に入社、政策経済研究センター研究部長、企業経営研究部長等を歴任。企業の経営戦略、組織人事戦略等のコンサルタントとして活躍。同社主席研究員を経て2006年より現職。

---

### マンパワー・ジャパン株式会社 会社概要

所 在 地： 神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-2-1 横浜ランドマークタワー 36F

代 表 者： 代表取締役会長兼社長 尾野 博

資 本 金： 40億円

設 立 年 月 日： 1966年11月30日

業 務 内 容： 一般労働者派遣（般 13-010001）を中心とした人材サービス

登 録 ス タ ッ フ 数： 42万人

本調査に関するお問い合わせ先： マーケティング本部 高木/中野 TEL 045-227-4407